2015年
11月13日
金曜日

フランス革命とテロリズム

藤田　友尚　教授（フランス語、フランス文学）

私がこの題目でチャペル講話をしたまさにその日、戦後のフランス史上最悪と言われるテロ事件がパリで起こり、130名の死者を出した。1月に諷刺週刊誌「シャルリー・エブド」が襲撃されたばかりで、その悪夢も醒めやらぬ間に、再びパリは惨劇の舞台になった。もはや世界は、後戻りできない局面に突入したようだ。

テロの標的にされたフランスだが、皮肉にも「テロ」という語がフランス語由来の語であることはあまり知られていない。この語は英語の「テロリズム」の略された形だが、その元の語はフランス語の「テロリスムterrorisme」に由来する。正式にフランス語の語彙として辞書に採用されたのは1794年で、ジャコバン派主導による革命政権の「恐怖政治」のことを意味している。現在、テロリズムは何らかの政治的意図を持って武力や暴力によって政権側を揺さぶる手法という使われ方が一般的だが、この語が使われ始めた頃は、権力を掌握する革命政権側が反対分子を暴力的に排除するという文脈で使われていた。

フランス革命は、1789年、民衆によるバスチーユの監獄の襲撃から始まるが、それからほぼ10年間、革命の指導者たちは誕生したばかりの共和国の基盤固めに躍起になっていた。その過程で反革命分子は激しく抵抗し、当時の国会にあたる国民公会でのジロンド派とジャコバン派の党派争いは熾烈を極めた。結局ジャコバン派が勝利し、1793年「反革命容疑者法」を制定し、それによって制度的に「恐怖政治」が実現されることになった。

この法律は、反革命的と伺わせる言動をみせたり、あるいは密告によって革命の精神に反対する人間を逮捕できる法律だった。被告となって革命裁判所で死刑を言い渡されると、反論することさえ許されず、当時考案された殺人器具ギロチンで容赦なく殺された。

革命政権がこのように過酷な手段に訴えることも厭わなかったのは、社会全体を王政の支配から解放し、「自由と平等」があまねく行き渡るよう徹底的に変革しようとする理想に燃えていたからだ。だが、王を頂点とする身分制社会を生きていた民衆が、一朝一夕で民主的に国を治める共和国の国民になることは不可能だ。とくに、ルイ16世とマリー＝アントワネットを斬首にしたことは、単に王国が滅びたという単純な事柄ではない。リン・ハントが指摘するように、国の象徴的存在を滅ぼすことは、それまで国民を統一し、統合の中心となっていた精神的支柱を喪失させてしまったことを意味する。[2] 国家としてのまとまりを失ったあとで民衆をどうまとめるか、革命政府はそのため憲法や国歌やスローガンなど矢継ぎ早にさまざまな制度を整え、多くの法令をだすことで「外枠」を強化してまとめようとした。恐怖による支配もその手段の一つであった。

確かに、フランスは革命当初、世界で初めて「人権宣言」を採択したという点で民主国家のリーダーをもって自ら任じている。しかし、グローバリゼーションがもたらす経済システムの変化、難民問題を巡るEU加盟国間の軋轢、右翼勢力の拡大など、フランスを取り巻く状況は厳しい。フランスは、これまで守り続けてきた共和国の価値を変質させずに、どのように新たな局面を切り拓いていくのだろうか。■

1　『新プチ・ロベール・フランス語辞典（Le Nouveau Petit Robert de la langue française）』2010年度版。

2　リン・ハント（Lynn Hunt）『フランス革命と家族ロマンス（The Family Romance of the French Revolution）』（西川・平野他訳）、平凡社、1999。